

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第37期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 綦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 綦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	132,052	131,124	132,561	146,591	160,589
経常利益	(百万円)	10,557	10,750	12,057	14,584	17,590
当期純利益	(百万円)	3,315	3,618	3,575	7,087	9,832
包括利益	(百万円)			3,276	7,287	10,511
純資産額	(百万円)	94,712	97,416	99,435	103,994	111,484
総資産額	(百万円)	153,530	159,189	166,081	176,779	193,664
1株当たり純資産額	(円)	2,207.90	2,268.07	2,314.89	2,485.94	2,698.98
1株当たり 当期純利益金額	(円)	73.28	84.79	83.78	167.07	236.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	73.27				235.82
自己資本比率	(%)	61.4	60.8	59.5	58.6	57.5
自己資本利益率	(%)	3.6	3.8	3.7	7.0	9.1
株価収益率	(倍)	12.0	14.8	16.2	9.3	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,558	8,182	13,255	17,274	16,665
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,527	8,056	10,346	9,044	16,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,974	2,560	1,656	3,371	975
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,310	16,997	18,249	23,108	22,396
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,831 (3,647)	2,669 (4,135)	2,691 (3,893)	2,786 (4,378)	2,975 (4,828)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期から第37期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	3,839	3,597	2,276	2,475	2,994
経常利益	(百万円)	315	3,848	2,891	3,475	5,569
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	17	2,493	2,677	3,301	5,542
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	46,624,752	45,624,752
純資産額	(百万円)	91,445	93,018	94,142	94,907	98,101
総資産額	(百万円)	108,069	118,689	124,009	127,733	135,816
1株当たり純資産額	(円)	2,131.36	2,165.01	2,190.86	2,267.87	2,374.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	0.39	58.44	62.74	77.82	133.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					132.94
自己資本比率	(%)	84.2	77.8	75.4	74.0	72.2
自己資本利益率	(%)	0.0	2.7	2.9	3.5	5.8
株価収益率	(倍)		21.4	21.6	20.0	18.4
配当性向	(%)		51.3	47.8	45.0	33.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	142 (71)	67 (108)	60 (56)	65 (48)	67 (37)

(注) 1. 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第33期の期首において、会社分割によりファッション事業を連結子会社に承継しております。

5. 第34期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第34期から第37期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っておりましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金100万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマブラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
平成22年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
平成23年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
平成25年3月	平成25年3月31日現在店舗数 ファッション事業566店舗、アニヴェルセル・ブライダル事業13店舗、カラオケルーム運営事業143店舗、複合カフェ運営事業211店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズ、レディースを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、またショッピングセンターを中心に20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

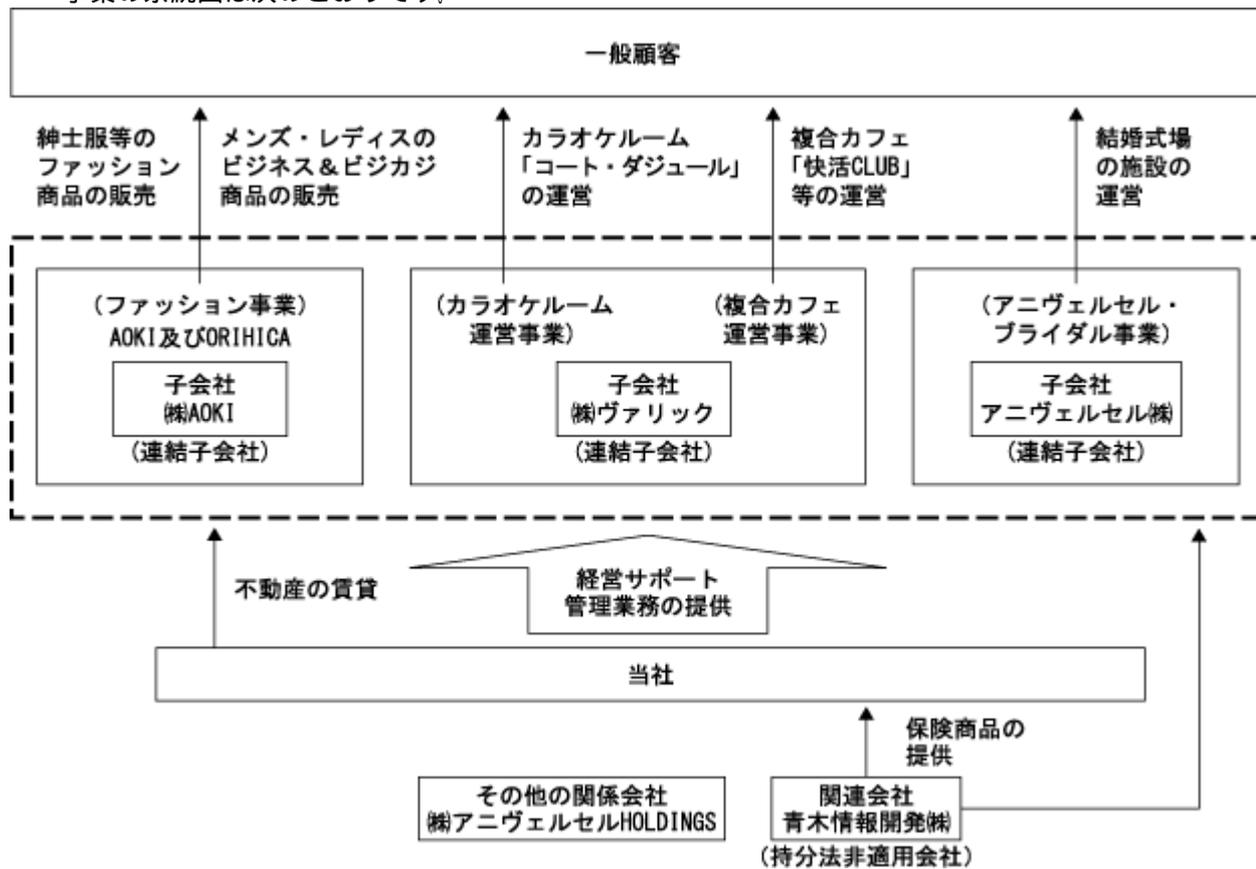
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代に合った癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
アニヴェルセル(株)	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・ ブライダル事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
(株)ヴァリック	横浜市都筑区	100	カラオケルーム運 営事業及び複合カ フェ運営事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
(その他の関係会社) (株)アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(42.6)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社AOKI、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ヴァリックについては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)AOKI	アニヴェルセル(株)	(株)ヴァリック
(1)売上高	103,932百万円	24,359百万円	32,329百万円
(2)経常利益	11,797 "	2,857 "	2,366 "
(3)当期純利益	6,613 "	1,680 "	969 "
(4)純資産額	65,408 "	7,740 "	5,070 "
(5)総資産額	95,219 "	24,450 "	26,206 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,741 (2,075)
アニヴェルセル・ブライダル事業	574 (496)
カラオケルーム運営事業	251 (941)
複合カフェ運営事業	342 (1,279)
全社(共通)	67 (37)
合計	2,975 (4,828)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3. 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67 (37)	42.5	15.6	7,269

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の年間平均雇用人員です。
 3. 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社及び株式会社AOKIの労働組合はAOKIグループユニオン、株式会社ヴァリックの労働組合はヴァリックユニオンであり、それぞれUIゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会に加盟しております。また、連結子会社のアニヴェルセル株式会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や長引く円高などから景気減速感が増しましたが、年末以降は政府の経済政策への期待感から円安、株高が進行し消費マインドは改善傾向で推移いたしました。

紳士服小売業界におきましては、雇用や所得環境が引き続き厳しく個人消費の回復には至らなかったものの、秋以降の気温低下により重衣料や防寒衣料、春のフレッシュズマーケットの動きも概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは各事業会社において、環境の変化に対応した諸施策の実施や更なる成長のための業態の進化に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,605億89百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は170億78百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は175億90百万円（前年同期比20.6%増）、当期純利益は98億32百万円（前年同期比38.7%増）と大幅な増益になり、前期に続きそれぞれ過去最高益を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、春から夏にかけて「熟ブロックシリーズ」、「プレミアムウォッシュシリーズ」、「BIZ-TECHパンツ」等のクールビズ関連商品、秋以降は「ハイブリッドスーツ」等のスーツを中心とした核商品の提案を強化いたしました。また、フレッシュズの販促を強化するとともにビジネスのカジュアル化に対応した「CAFESOH（カフェ・ソーホー）」とレディース商品のテレビCMをスタートするなど、品揃え、販促、演出、営業企画の連動を図りました。店舗面では、未出店県であった青森県への2店舗を含め、29店舗を新規出店する一方、移転等により9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は460店舗（前期末440店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、100店舗達成を機に店舗環境を整備するとともに、ビジネスでもカジュアルでも着回しのしやすい核商品づくりとスタイル提案に注力いたしました。店舗面では、駅ビルやファッションビルに対応した新しいタイプの店舗デザインを導入した店舗を含め16店舗を出店し、重点エリアのドミナント化を図る一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は106店舗（前期末91店舗）となりました。

これらの結果、スーツの1品単価の上昇等による客単価アップとフレッシュズやリクルート、レディースの客数が増加し、クールビズ関連商品や年間を通してスーツやフォーマル、レディースが好調に推移したことで既存店売上高が5.4%増加したこと及び新規出店効果により、売上高は1,039億32百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は119億68百万円（前年同期比19.9%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・プライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店の活性化として多様化するウエディングに対するニーズやトレンドに応えるため6施設のリニューアルを実施いたしました。また、平成26年2月開業予定の日本最大規模となる施設「アニヴェルセル みなとみらい横浜」は、昨年12月にご予約受付サロンをオープンし、受注状況は順調に推移しております。

これらの結果、優秀スタッフのノウハウ共有による一組単価の上昇と業務効率化の推進等を継続したことにより売上総利益率が改善し、売上高は243億59百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は29億17百万円（前年同期比39.9%増）と増収、大幅増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを継続的に実施し、認知度の向上と来店促進を図りました。また23店舗のリニューアルを実施しコンセプトルームを充実するとともに、忘新年会、歓送迎会等のパーティープランや期間限定メニューの提案を強化するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前を中心に13店舗を新規出店する一方、営業効率改善のために2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は143店舗（前期末132店舗）となりました。

これらの結果、会社員等の夜の集客に苦戦したものの、昼を中心としたファミリーやシニア、主婦層が好調に推移したこと及び新規出店効果等により、売上高は152億16百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は14億93百万円（前年同期比11.6%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、オンラインゲーム等のアミューズメントコンテンツ拡充のための15店舗のリニューアルとモーニングやランチメニュー等を強化し既存店を活性化するとともに、人気オンラインゲームイベントの開催等による来店促進を図りました。店舗面では北海道、九州、中国・四国地方の未出店県への出店を含め積極的に40店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は211店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及びアミューズメント施設の増設等による若年層を中心とした客数の増加とフード強化による客単価の上昇により既存店が堅調に推移し、売上高は171億12百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は10億14百万円（前年同期比14.4%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274百万円	16,665百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,044	16,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,371	975
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,858	712
現金及び現金同等物の期首残高	18,249	23,108
現金及び現金同等物の期末残高	23,108	22,396

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得の増加等により、前連結会計年度末と比べ7億12百万円減少し、223億96百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、166億65百万円（前年同期比6億8百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が166億18百万円、減価償却費が65億73百万円、減損損失が11億64百万円となった一方、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が51億31百万円、たな卸資産の増加による支出が28億49百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、164億2百万円（前年同期比73億58百万円増加）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得119億8百万円、敷金及び保証金の差入23億93百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、9億75百万円（前年同期比23億95百万円減少）となりました。これは主に、短期借入を30億円、設備資金のための長期借入を70億円実施した一方、長期借入金の約定返済65億18百万円、自己株式の取得20億4百万円及び配当金の支払い16億66百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	17,183	107.8
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,850	123.0
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	18,667	115.8
その他 (補正代等)	2,879	110.3
ファッション事業計	42,580	112.6
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	16,478	96.6
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	11,993	105.8
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	14,310	116.4
合計	85,363	108.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	49,018	106.5
中衣料 (ジャケット、スラックス)	8,232	114.8
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	43,762	113.3
その他 (補正代等)	2,916	119.8
ファッション事業計	103,929	110.3
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	24,337	103.9
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	15,209	106.3
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	17,112	117.1
合計	160,589	109.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、政府の経済政策の推進等により先行きに明るい兆しが見え始め、景気回復への期待が高まる一方、財政や外交、消費税増税問題などにより予断を許さない状況が続くものと思われま。このような環境の中で、当社グループは時代の変化に伴う消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、機動的、効率的な経営を推進するとともに、グループのシナジーを発揮し、収益力の向上に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、引き続き機能性を追求したスーツ・フォーマル・レディス等の核商品を強化するとともに、メンズウェアの新カテゴリーとして、ジャケットとパンツの組み合わせによりコーディネート幅が広がる「ウルトラクロススーツ」を「CAFESOHU」ブランドで展開してまいります。店舗面では、未出店県への出店と既存エリアのドミナント化を加速し、過去最高となる年間50店舗以上の新規出店を行い、更なる市場シェアの拡大を目指してまいります。

ORIHICAは、「着回し」をキーワードにした核商品開発とスタイリング提案の強化、将来を見据えた教育体制の整備等による人財育成を行うとともに、ORIHICAブランドの認知度向上を図りながら年間20店舗前後の新規出店を行います。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、更なる営業効率の改善やお客様のニーズに対応したりリニューアルにより既存店を活性化するとともに、平成26年2月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の準備に全力を尽くしてまいります。

カラオケルーム運営事業は、各種コラボレーションキャンペーンの強化やコンセプトルームの拡充、ファミリーなどの昼の需要に対応した店舗環境作り及び店舗開発を行ってまいります。200店舗を超えた複合カフェ運営事業は、今後の成長のために人財の育成やアミューズメントコンテンツ増設等のリニューアルに注力するとともに、業態を進化させ市場の拡大を図ってまいります。新規出店は両事業で40店舗以上を行い、ドミナント化を更に推し進めてまいります。

また、当社グループは、子会社における出店数の増加や出店形態の変化等に伴い、今後の設備投資の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、平成26年3月期の第1四半期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する予定です。なお、平成25年3月末までに取得している有形固定資産の減価償却費は、従来の方法に比べて約9億60百万円程度減少する見込みです。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、933店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(5) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度に減損損失を11億64百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産やたな卸資産が増加し、前連結会計年度末に比べ168億84百万円増加いたしました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が28億49百万円、売掛金が12億55百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ53億43百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が80億36百万円及び敷金が11億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ115億41百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が30億円、未払法人税等が26億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ77億82百万円増加いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が13億4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ16億12百万円増加いたしました。

純資産の部は、当期純利益等による利益剰余金が73億71百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ74億89百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ139億97百万円（9.5%）増加し、1,605億89百万円となりました。この主なものは、ファッション事業で45店舗（A O K I 29店舗、O R I H I C A 16店舗）、カラオケルーム運営事業で13店舗及び複合カフェ運営事業で40店舗の新时期出店並びにファッション事業における既存店の増収によるものです。

売上原価は、前期と比べ48億99百万円（6.3%）増加し、825億89百万円となりました。この主なものは、アニヴェルセル・ブライダル事業で原価率が改善し減少した一方、売上高と同様に新規出店による増加です。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ57億86百万円（10.5%）増加し、609億21百万円となりました。この主なものは、新时期出店に伴う費用が増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益はファッション事業及びアニヴェルセル・ブライダル事業が大幅に増加したことで、前期と比べ33億11百万円（24.1%）増加し170億78百万円となりました。

営業外収益は、主に不動産賃貸料が減少したことにより前期と比べ2億33百万円（9.7%）減少し、営業外費用は、その他が増加したことにより71百万円（4.6%）増加いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ30億6百万円（20.6%）増加し、175億90百万円となっております。

特別利益は新株予約権戻入益が55百万円減少したこと等により、前期と比べ47百万円（19.7%）減少し、1億94百万円となりました。特別損失は前期の固定資産除却損等が減少したこと等により、前期と比べ10百万円（0.9%）減少し、11億66百万円となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は29億69百万円（21.8%）増加し、166億18百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期と比べ27億44百万円（38.7%）増加し、98億32百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、セグメント利益（営業利益）の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で45店舗、カラオケルーム運営事業で13店舗及び複合カフェ運営事業で40店舗の新規出店並びにアニヴェルセル・ブライダル事業で平成26年2月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」への投資と各事業においてリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は169億22百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	5,909百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	4,447 "
カラオケルーム運営事業	2,140 "
複合カフェ運営事業	3,705 "
全社	719 "

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金 他)	合計	
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	1,983	3,791	2,991 (5.8)	30	207	9,005	67 (37)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	土地、店舗等	148		210 (2.3)		616	974	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション事業	土地、店舗等	369		918 (1.9)		100	1,389	
	同上	配送センター	859	3	1,074 (12.4)			1,938	
	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地、店舗等	2,172	0	10,912 (5.4)			13,085	
	カラオケルーム運営事業	店舗等	65		184 (2.5)		219	468	
	複合カフェ運営事業	土地、店舗等	65		846 (4.0)		610	1,522	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)A O K I	A O K I 横浜港北総本店(横浜市都筑区)他459店舗 O R I H I C A 池袋東口店(東京都豊島区)他105店舗	ファッション事業	店舗等	18,202	1,276	[681.7] 9,578 (140.9)	129	19,880	49,067	1,741 (2,075)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル東京ベイ(東京都江東区)他12店舗	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設等	8,112	246	[97.3] 3,681 (8.5)	6	2,518	14,565	574 (496)
(株)ヴァリック	コート・ダジュールすみれが丘店(横浜市都筑区)他142店舗	カラオケルーム運営事業	店舗等	5,596	184	[126.9]	1,885	2,321	9,986	251 (941)
	快活C L U B 北山田店(横浜市都筑区)他210店舗	複合カフェ運営事業	店舗等	6,501	324	[309.1]	2,164	2,049	11,040	342 (1,279)

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2. 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)A O K I	ファッション事業	店舗建物及び什器	一式	4年～15年	21	4
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル・ブライダル事業	店舗厨房設備	一式	5年	14	6
(株)ヴァリック	カラオケルーム運営事業	店舗内設備等	一式	5年	137	
	複合カフェ運営事業	店舗内設備等	一式	5年	71	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
株AOKI	< A O K I > 飯塚店 (福岡県飯塚市)	ファッション 事業	店舗設備	93	76	自己資金	平成25年1月	平成25年4月	(売場面積 (㎡)) 496
	ウイングベイ小樽店 (北海道小樽市)	同上	同上	26	13	同上	平成25年3月	平成25年4月	364
	池袋東口駅前店 (東京都豊島区)	同上	同上	107	103	同上	平成25年2月	平成25年4月	463
	八戸沼館店 (青森県八戸市)	同上	同上	101	99	同上	平成25年1月	平成25年4月	496
	八王子新めじろ台店 (東京都八王子市)	同上	同上	101	66	同上	平成25年2月	平成25年4月	826
	大井松田店 (神奈川県足柄上郡)	同上	同上	105	105	同上	平成24年12月	平成25年4月	496
	学研北生駒店 (奈良県生駒市)	同上	同上	47	22	同上	平成25年3月	平成25年4月	397
	鹿児島新栄店 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	175	114	同上	平成24年12月	平成25年4月	496
	鹿児島与次郎店 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	174	114	同上	平成25年1月	平成25年4月	496
	恵庭店 (北海道恵庭市)	同上	同上	121	77	同上	平成25年1月	平成25年4月	496
	水沢店 (岩手県奥州市)	同上	同上	121	104	同上	平成24年12月	平成25年4月	496
	盛岡盛南店 (岩手県盛岡市)	同上	同上	110	68	同上	平成25年1月	平成25年4月	496
	川西店 (兵庫県川西市)	同上	同上	115	63	同上	平成25年1月	平成25年4月	496
	四日市新日永店 (三重県四日市市)	同上	同上	107	103	同上	平成24年12月	平成25年4月	529
	宇都宮インターパーク店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	107	47	同上	平成25年2月	平成25年5月	529
	檀原曲川店 (奈良県橿原市)	同上	同上	52	7	同上	平成25年4月	平成25年5月	430
	粕谷仲原店 (福岡県粕屋郡)	同上	同上	112	77	同上	平成25年1月	平成25年5月	496
	荻窪駅前店 (東京都杉並区)	同上	同上	107	60	同上	平成25年4月	平成25年5月	364
	札幌寒店 (札幌市西区)	同上	同上	127	76	同上	平成25年1月	平成25年5月	496
	春日部ユリノキ通り店 (埼玉県春日部市)	同上	同上	66	14	同上	平成24年12月	平成25年5月	397
	千葉美浜店 (千葉市美浜区)	同上	同上	58	16	同上	平成25年5月	平成25年5月	298
	十条店 (東京都北区)	同上	同上	74	27	同上	平成25年5月	平成25年5月	463
	真岡店 (栃木県真岡市)	同上	同上	107	25	同上	平成25年2月	平成25年6月	496
	その他27店舗 (未定)	同上	同上	2,983	289	同上		平成26年3月 まで	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成		
㈱AOKI	<ORIHICA> MARK IS 静岡店 (静岡市葵区)	ファッション 事業	店舗設備	79	79	自己資金	平成25年3月	平成25年4月	(売場面積 (㎡)) 291	
	神戸ハーバーランド umie店 (神戸市中央区)	同上	同上	75	19	同上	平成25年3月	平成25年4月	385	
	イオンモール扶桑店 (愛知県丹羽郡)	同上	同上	56	-	同上	平成25年3月	平成25年4月	282	
	戸塚モディ店 (横浜市戸塚区)	同上	同上	71	25	同上	平成25年3月	平成25年4月	315	
	熊谷ニッソーモール 店 (埼玉県熊谷市)	同上	同上	48	13	同上	平成25年3月	平成25年4月	266	
	イオンモール大垣店 (岐阜県大垣市)	同上	同上	49	-	同上	平成25年3月	平成25年4月	264	
	MARK IS みなとみらい 店 (横浜市西区)	同上	同上	99	27	同上	平成25年5月	平成25年6月	306	
	その他13店舗 (未定)	同上	同上	887	-	同上		平成26年3月 まで		
㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 三宮店 (神戸市中央区)	カラオケルー ム運営事業	店舗設備	129	34	借入金	平成25年4月	平成25年5月	(ルーム数) 29	
	赤坂店 (東京都港区)	同上	同上	62	13	同上	平成25年4月	平成25年6月	17	
	海老名店 (神奈川県海老名市)	同上	同上	108	22	同上	平成25年4月	平成25年6月	35	
	その他12店舗 (未定)	同上	同上	1,023	87	同上		平成26年3月 まで		
	<快活CLUB> 池袋東口店 (東京都豊島区)	複合カフェ 運営事業	店舗設備	67	18	借入金	平成25年2月	平成25年4月	(営業面積 (㎡)) 574	
	茂原東部台店 (千葉県茂原市)	同上	同上	60	7	同上	平成25年3月	平成25年4月	990	
	新潟亀田店 (新潟市江南区)	同上	同上	66	7	同上	平成25年3月	平成25年4月	1,010	
	宇治大久保店 (京都府宇治市)	同上	同上	49	3	同上	平成25年4月	平成25年5月	594	
	三郷店 (埼玉県三郷市)	同上	同上	58	8	同上	平成25年4月	平成25年5月	713	
	小松店 (石川県小松市)	同上	同上	60	9	同上	平成25年4月	平成25年5月	564	
	その他19店舗 (未定)	同上	同上	1,092	14	同上		平成26年3月 まで		
	アニヴェルセル㈱	<アニヴェルセル> アニヴェルセル みなとみらい横浜 (横浜市中区)	アニヴェル セル・プラ イダル事業	婚礼施設	10,300	7,532	借入金	平成24年7月	平成26年2月	(パンケッ ト数) 7パン ケット

(注) 1. 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,624,752	45,624,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,624,752	45,624,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会決議(平成20年6月20日)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,202 (注) 1	1,173 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,200(注) 2	117,300 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551 資本組入額 776	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
3. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
4. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
5. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
6. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	2,500,000	46,624,752		23,282		26,100
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	1,000,000	45,624,752		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	28	200	136	1	6,296	6,694	
所有株式数 (単元)		45,441	2,389	190,457	44,298	3	172,821	455,409	83,852
所有株式数 の割合(%)		9.98	0.52	41.82	9.73	0.00	37.95	100.00	

(注) 1. 自己株式4,347,870株は「個人その他」に43,478単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	17,557	38.48
青木 拓 憲	東京都渋谷区	1,280	2.81
青木 實 久	東京都渋谷区	1,280	2.81
青木 柁 允	東京都港区	1,280	2.81
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,280	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,177	2.58
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,107	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	841	1.84
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	707	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1丁目8番11号	544	1.19
計		27,056	59.30

(注) 1. 当社は、自己株式を4,347千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.53%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,347,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,193,100	411,931	
単元未満株式	普通株式 83,852		
発行済株式総数	45,624,752		
総株主の議決権		411,931	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A O K I ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	4,347,800		4,347,800	9.53
計		4,347,800		4,347,800	9.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社の関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月15日～平成25年3月22日)	1,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	933,600	1,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	66,400	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,274	4
当期間における取得自己株式	473	1

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	1,119		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	542,500	649	199,200	264
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	72	0		
保有自己株式数	4,347,870		4,149,143	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、平成25年3月期の業績が計画を上回り好調に推移したこと及び上記基本方針を踏まえ、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり5円増額し25円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金の20円と合わせて45円となります。

自己株式の取得及び消却につきましては、株価や手元資金の状況等を踏まえて検討してまいります。

内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のために、各事業の設備投資と消費者ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	833	20
平成25年5月10日 取締役会決議	1,031	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,843	1,268	1,554	1,596	2,468
最低(円)	750	842	1,007	1,016	1,470

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,789	1,970	1,988	2,198	2,315	2,468
最低(円)	1,604	1,661	1,860	1,980	2,112	2,171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月 洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディングス) を設立し代表取締役社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役会長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,280
代表取締役 副会長		青木 實 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年10月 洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役就任 取締役副社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役副会長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	1,280
代表取締役 社長		青木 彰 宏	昭和45年5月20日生	平成6年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員就任 株式会社オリヒカ代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,280
取締役 副社長	グループ 店舗開発 担当	長谷川 八 郎	昭和18年4月27日生	昭和50年6月 昭和51年8月 昭和55年7月 昭和57年11月 平成8年6月 平成14年4月 平成16年3月 平成22年6月 平成22年10月 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS入社 当社移籍 商品部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 グループ店舗開発担当(現任) 取締役副社長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役副会 長就任(現任)	(注)2	148
取締役 副社長	グループ 経営企画 担当	中村 憲 侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 グループ管理担当 グループ経営戦略企画担当 取締役副社長就任(現任) グループ経営企画担当(現任)	(注)2	267
取締役 副社長		中林 佑 丞	昭和21年2月25日生	昭和40年4月 昭和63年9月 平成8年5月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年1月 平成22年6月 三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役就任 グループ商品・物流・経営企画・ 店舗開発担当 専務取締役就任 グループ経営戦略企画担当 株式会社ヴァリック代表取締役社 長就任(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	グループ 管理・財務 担当	田村 春生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル株式会社入社 取締役管理本部長 同社専務取締役就任 当社入社 執行役員就任 グループ財務担当 取締役就任 常務取締役就任 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	26
常務取締役	グループ 海外戦略 担当	野口 達巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 商品戦略企画室長 メンズ事業部商品統括兼商品企画 部長 執行役員就任 グループ商品担当 取締役就任 常務取締役就任(現任) グループ海外戦略担当(現任)	(注)2	8
常務取締役	グループ 戦略担当	島屋 紀明	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月	株式会社横浜銀行入行 同行香港支店長兼証券現法社長 当社出向 管理本部副本部長 当社取締役就任 当社入社 管理本部副本部長 経営企画室長 アニヴェルセル株式会社代表取締 役副社長就任 株式会社ドリームワークス代表取 締役社長 当社入社 経営戦略企画室部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現任) グループ人事担当 グループ戦略担当(現任)	(注)2	17
常務取締役	グループ 人事担当	栗田 宏	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 FC事業部長 快活事業部長 株式会社ヴァリック取締役就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任 常務執行役員就任 グループ人事担当(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	46
常務取締役		青木 柁允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 アニヴェルセル株式会社出向 同社取締役副社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役副社長就任 アニヴェルセル株式会社取締役副 会長就任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任(現 任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	1,280
常務取締役	情報システム 本部長	青木 誠路	昭和51年5月18日生	平成15年9月 平成19年9月 平成20年12月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年10月	当社入社 堺泉北店店長 株式会社AOKI商品構成部スー ツ担当 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 情報システム本部長(現任)	(注)2	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		清水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 店舗開発部長 取締役就任 常務取締役就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役就任 AOKIカンパニープレジデント 取締役就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	55	
取締役		中村 宏明	昭和38年9月13日生	昭和62年4月 平成10年11月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年8月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 株式会社ヴァリック経営企画室長 同社取締役就任 同社常務取締役営業統括部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 グループ業務改革担当 取締役就任(現任) アニヴェルセル株式会社代表取締 役社長就任(現任)	(注)2	27	
常勤監査役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	ブライスウオーターハウス会計事 務所入所 当社監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)3	60	
常勤監査役		牧 倫匡	昭和24年10月23日生	昭和60年11月 平成8年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 商品部長 キッズ事業部長 株式会社ヴァリック常務取締役就 任 同社代表取締役社長就任 当社常務執行役員経営戦略企画室 長 経営戦略企画室担当部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	23	
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	14	
監査役		栗林 一夫	昭和29年12月28日生	平成16年7月 平成25年6月	有限会社オフィスK設立代表取締 役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	12	
計								6,264

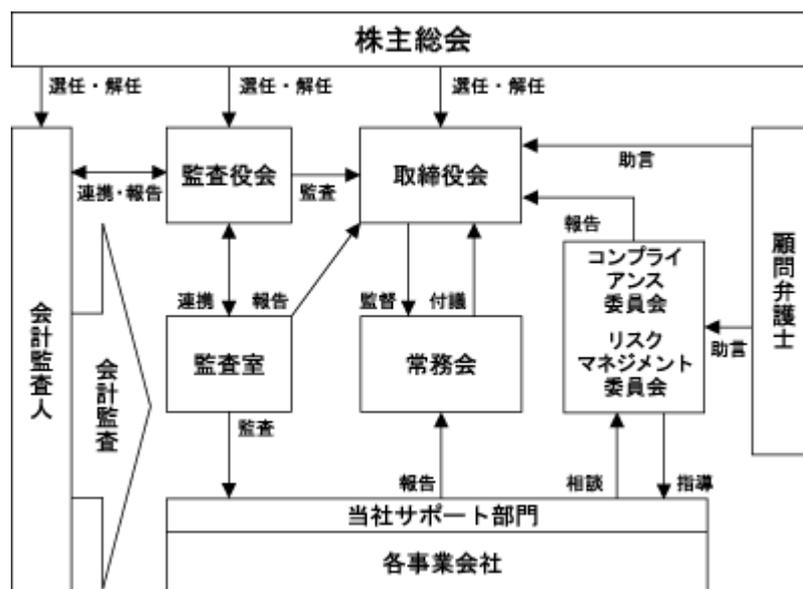
- (注) 1. 監査役の稲垣稔、渡邊一正及び栗林一夫の3氏は、社外監査役です。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役副会長青木寛久は、代表取締役会長青木拓憲の弟であり、常務取締役青木誠路の義父です。
7. 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。
8. 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。
9. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、IR・広報室長柳 智梶、店舗開発統括部長三ツ橋和也、店舗開発部長中島公夫、人事部長富田邦彦、情報システム本部企画開発部長日下康幸、同技術開発部長丹生輝明、同運用保守部長小田切満明で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求し企業価値を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスが重要な要素であると認識しております。経営環境が激しく変化するなかで、経営理念を十分理解し、経営の意思決定の迅速化と効率的な経営を行うため、社外取締役は選任しておりませんが、客観性や中立性を確保するために財務、会計に精通する常勤監査役を含めた社外監査役を選任し、監査室や各委員会、また顧問弁護士や会計監査人と連携することで、取締役会等を監視するとともに、法令遵守やリスク管理を行う現在の体制を採用しております。



取締役会については、取締役14名で構成され月1回、その他臨時取締役会を含め当期に22回開催するとともに、各子会社社長を含めて常務会を月1回開催し、重要事項の意思決定や経営課題の報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、社外監査役1名を含む常勤監査役2名は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。なお、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、内部体制の強化のため社外監査役が1名選任され、4名体制（内社外監査役3名）となりました。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関わる課題の検討を行うほか、個別案件については顧問弁護士を交えて協議する法務相談会を月1回開催しており、当社グループの内部統制システム強化のため、必要に応じて規程やマニュアル等を整備するとともに勉強会等により、その周知を図っております。

リスクマネジメント委員会は、想定されるリスクの評価やその対応策等について検討し、それをリスクマネジメント基本ガイドラインとしてまとめるとともに、その内容について定期的に見直しを行っております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置やアンケート調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室12名が本社及び子会社の店舗を当期において延べ1,161店舗を社内マニュアルに従って実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。監査役監査は、社外監査役であり公認会計士である常勤監査役が取締役会22回中20回に出席、他の常勤監査役が22回、非常勤の社外監査役が12回出席するとともに、その他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が内部監査室や各委員会、顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。

社外監査役2名は「5 役員状況」に記載のとおり当社の株式を保有し、常勤監査役にはストック・オプションが付与されておりますが、それぞれの社外監査役が兼務している会社も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。また、当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において選任された社外監査役が代表取締役である会社から調理や食材、衛生管理に関するアドバイスを受けるなどの取引があります。なお、社外監査役を選任するための明確な基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、ビジネスでの経験や専門知識等を十分考慮して選任しております。

また、公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役は、専門的知識や経験を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループの報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、内部統制部門とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また会計監査人とは期初における監査計画や四半期ごとの監査結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	363	202		75	85	12
監査役 (社外監査役を除く)	11	7		3	0	1
社外役員	25	17	0	6	1	2

ロ 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,500	1,500			
非上場株式以外の株式	2,241	3,310	52		977

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大塚啓一氏及び加藤正英氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他19名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	3	74	1
連結子会社				
計	74	3	74	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新会計システム導入に関する助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,108	22,396
売掛金	6,980	8,235
たな卸資産	16,058 ¹	18,908 ¹
繰延税金資産	1,949	2,276
その他	4,839	6,462
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	52,924	58,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,185	99,773
減価償却累計額	52,410	55,685
建物及び構築物（純額）	41,775	44,087
機械、運搬具及び工具器具備品	10,794	11,876
減価償却累計額	5,484	6,050
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,309	5,826
土地	31,477 ²	31,419 ²
リース資産	6,647	8,278
減価償却累計額	2,535	4,061
リース資産（純額）	4,112	4,216
建設仮勘定	380	5,541
有形固定資産合計	83,055	91,091
無形固定資産	4,897	6,497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781	4,858
差入保証金	8,857	8,399
敷金	17,146	18,327
繰延税金資産	4,670	4,644
その他	1,490	1,620
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	35,902	37,807
固定資産合計	123,854	135,396
資産合計	176,779	193,664

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,053	16,273
短期借入金	4 -	4 3,000
1年内返済予定の長期借入金	6,518	5,696
リース債務	1,423	1,614
未払金	4,463	5,619
未払法人税等	3,760	6,403
賞与引当金	1,786	1,936
役員賞与引当金	177	200
その他	4,241	4,464
流動負債合計	37,425	45,207
固定負債		
長期借入金	24,057	25,361
リース債務	2,931	2,941
退職給付引当金	722	849
役員退職慰労引当金	1,511	1,640
ポイント引当金	717	768
資産除去債務	3,344	3,707
負ののれん	3 1,135	3 694
その他	939	1,008
固定負債合計	35,359	36,972
負債合計	72,784	82,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,586
利益剰余金	63,252	70,624
自己株式	5,532	5,767
株主資本合計	103,588	110,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	680
その他の包括利益累計額合計	1	680
新株予約権	405	79
純資産合計	103,994	111,484
負債純資産合計	176,779	193,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	146,591	160,589
売上原価	77,689	82,589
売上総利益	68,902	77,999
販売費及び一般管理費	¹ 55,135	¹ 60,921
営業利益	13,766	17,078
営業外収益		
受取利息	74	90
受取配当金	85	53
不動産賃貸料	874	764
負ののれん償却額	972	972
その他	389	280
営業外収益合計	2,396	2,162
営業外費用		
支払利息	320	297
不動産賃貸費用	821	700
その他	435	651
営業外費用合計	1,577	1,649
経常利益	14,584	17,590
特別利益		
固定資産売却益	-	² 8
新株予約権戻入益	241	185
特別利益合計	241	194
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	18	-
固定資産除却損	³ 99	-
減損損失	⁴ 1,052	⁴ 1,164
その他	5	2
特別損失合計	1,176	1,166
税金等調整前当期純利益	13,649	16,618
法人税、住民税及び事業税	6,004	7,391
法人税等調整額	556	604
法人税等合計	6,561	6,786
少数株主損益調整前当期純利益	7,087	9,832
当期純利益	7,087	9,832

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,087	9,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	679
その他の包括利益合計	¹ 199	¹ 679
包括利益	7,287	10,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,287	10,511
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
当期首残高	24,788	22,586
当期変動額		
自己株式の処分	0	326
自己株式の消却	2,201	326
当期変動額合計	2,201	-
当期末残高	22,586	22,586
利益剰余金		
当期首残高	57,987	63,252
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,666
当期純利益	7,087	9,832
自己株式の消却	543	793
当期変動額合計	5,264	7,371
当期末残高	63,252	70,624
自己株式		
当期首残高	7,080	5,532
当期変動額		
自己株式の取得	1,197	2,004
自己株式の処分	0	649
自己株式の消却	2,745	1,119
当期変動額合計	1,548	234
当期末残高	5,532	5,767
株主資本合計		
当期首残高	98,977	103,588
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,666
当期純利益	7,087	9,832
自己株式の取得	1,197	2,004
自己株式の処分	0	975
当期変動額合計	4,610	7,136
当期末残高	103,588	110,725

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	198	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	679
当期変動額合計	199	679
当期末残高	1	680
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	679
当期変動額合計	199	679
当期末残高	1	680
新株予約権		
当期首残高	655	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	326
当期変動額合計	250	326
当期末残高	405	79
純資産合計		
当期首残高	99,435	103,994
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,666
当期純利益	7,087	9,832
自己株式の取得	1,197	2,004
自己株式の処分	0	975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	352
当期変動額合計	4,559	7,489
当期末残高	103,994	111,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,649	16,618
減価償却費	5,983	6,573
減損損失	1,052	1,164
のれん償却額	550	545
負ののれん償却額	972	972
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108	127
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	103	129
ポイント引当金の増減額（ は減少）	35	51
受取利息及び受取配当金	160	144
支払利息	320	297
差入保証金・敷金解約損	18	-
固定資産除却損	99	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,736	1,255
たな卸資産の増減額（ は増加）	778	2,849
仕入債務の増減額（ は減少）	4,475	1,219
その他	623	498
小計	22,128	22,003
利息及び配当金の受取額	111	96
利息の支払額	319	302
法人税等の支払額	5,184	5,837
法人税等の還付額	538	705
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	16,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,134	11,908
無形固定資産の取得による支出	1,128	1,859
敷金及び保証金の差入による支出	1,450	2,393
敷金及び保証金の回収による収入	472	462
投資有価証券の売却による収入	119	-
信託受益権の純増減額（ は増加）	452	118
その他	470	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,044	16,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	3,000
長期借入れによる収入	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	6,597	6,518
リース債務の返済による支出	1,264	1,628
自己株式の処分による収入	0	841
自己株式の取得による支出	1,197	2,004
配当金の支払額	1,280	1,666
その他	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,371	975
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,858	712
現金及び現金同等物の期首残高	18,249	23,108
現金及び現金同等物の期末残高	23,108	22,396

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

青木情報開発株式会社、他1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ア 商品

個別法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～41年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌年から5年間で均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	15,666百万円	18,435百万円
原材料及び貯蔵品	391 "	472 "
計	16,058百万円	18,908百万円

2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	589百万円	58百万円
負ののれん	1,724 "	752 "
差引額	1,135百万円	694百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	21,500百万円	22,500百万円
借入実行額		3,000 "
差引額	21,500百万円	19,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	広告宣伝費	10,397	百万円	11,452
給料及び賞与	13,818	"	15,223	"
賞与引当金繰入額	1,452	"	1,549	"
役員賞与引当金繰入額	178	"	202	"
退職給付費用	529	"	558	"
役員退職慰労引当金繰入額	132	"	136	"
福利厚生費	2,799	"	3,072	"
賃借料	11,579	"	12,429	"
減価償却費	2,555	"	2,674	"

2 当連結会計年度の固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "
土地	0 "
計	8百万円

3 前連結会計年度の固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	98百万円
除去費用他	1 "
計	99百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	静岡県浜松市他
転貸店舗	建物及び構築物、その他	奈良県奈良市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,052百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物803百万円、その他249百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%から6.3%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	三重県四日市市他
転貸店舗	建物及び構築物	名古屋市中区他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,164百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物822百万円、土地88百万円、その他253百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から6.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	201百万円	982百万円
組替調整額	2 "	
税効果調整前	198百万円	982百万円
税効果額	0 "	303 "
その他有価証券評価差額金	199百万円	679百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124		2,500	46,624

(注) 1. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,453	1,001	2,500	4,954

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	657		657	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	348		6	342
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	925		37	887
合計			1,930		701	1,229

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・新株予約権の減少は、失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,624		1,000	45,624

(注) 1. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,954	935	1,542	4,347

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の取得 933千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

ストック・オプションの権利行使による減少 542千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	342		342		
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	887		567	320	79
合計			1,229		909	320	79

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・平成19年新株予約権の減少は、失効によるものです。

・平成20年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	23,108百万円	22,396百万円
現金及び現金同等物	23,108百万円	22,396百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,838百万円	1,827百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エンターテインメント事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	142	130		11
機械、運搬具及び工具 器具備品	2,291	1,786	290	213
合計	2,433	1,917	290	225

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	142	140		2
機械、運搬具及び工具 器具備品	25	21		3
合計	167	162		5

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	266	3
1年超	6	3
合計	273	6

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	33	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	623	268
リース資産減損勘定の取崩額	90	33
減価償却費相当額	498	218
支払利息相当額	13	2
減損損失	0	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	449	261
1年超	449	457
合計	899	718

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケルーム及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建築協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長9年です。このうち借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,108	23,108	
(2)売掛金	6,980		
貸倒引当金(1)	11		
	6,969	6,969	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,273	2,273	
(4)差入保証金	8,857		
貸倒引当金(2)	13		
	8,844	7,541	1,302
(5)敷金	17,146		
貸倒引当金(2)	26		
	17,120	13,331	3,788
資産計	58,315	53,224	5,091
(1)買掛金	15,053	15,053	
(2)未払金	4,463	4,463	
(3)未払法人税等	3,760	3,760	
(4)長期借入金	30,575	30,791	216
(5)リース債務	4,355	4,415	59
負債計	58,208	58,485	276
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,396	22,396	
(2)売掛金	8,235		
貸倒引当金(1)	11		
	8,224	8,224	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,351	3,351	
(4)差入保証金	8,399		
貸倒引当金(2)	13		
	8,386	7,530	855
(5)敷金	18,327		
貸倒引当金(2)	26		
	18,300	15,122	3,177
資産計	60,659	56,625	4,033
(1)買掛金	16,273	16,273	
(2)短期借入金	3,000	3,000	0
(3)未払金	5,619	5,619	
(4)未払法人税等	6,403	6,403	
(5)長期借入金	31,057	31,258	201
(6)リース債務	4,555	4,612	57
負債計	66,908	67,167	259
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の残高のほとんどが短期であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金及び(5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	1,507	1,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	23,108				
売掛金	6,978	2			
差入保証金	707	2,353	1,594	1,740	2,462
敷金	608	3,774	2,778	2,308	7,676
合計	31,402	6,129	4,373	4,048	10,138

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	22,396				
売掛金	8,235				
差入保証金	712	2,300	2,609	755	2,022
敷金	1,318	4,777	1,684	2,164	8,382
合計	32,663	7,078	4,293	2,919	10,404

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,518	5,696	8,086	2,450	2,050	5,775
リース債務	1,423	1,257	949	557	167	
合計	7,941	6,953	9,035	3,007	2,217	5,775

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,696	8,086	4,450	4,050	4,150	4,625
リース債務	1,614	1,309	894	496	240	
合計	7,310	9,395	5,344	4,546	4,390	4,625

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,456	1,250	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	817	1,022	205
合計	2,273	2,272	1

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,741	1,725	1,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	609	641	32
合計	3,351	2,367	983

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	1	5

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,475	6,125	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,125	5,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,234	4,913
(2) 年金資産(百万円)	3,016	3,430
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,218	1,483
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	491	614
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	5	19
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	722	849

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	434	447
(2) 利息費用(百万円)	56	51
(3) 期待運用収益(百万円)	39	45
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	13
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	129	155
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	566	596

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0～1.3%	0.7～0.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益その他	8百万円	6百万円
新株予約権戻入益	241百万円	185百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月9日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成19年7月24日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日(平成19年7月24日)から権利確定日(平成21年7月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月8日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月9日	平成20年6月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	342,000	887,600
権利確定		
権利行使		542,500
失効	342,000	24,900
未行使残		320,200

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月9日	平成20年6月20日
権利行使価格(円)	2,380	1,551
行使時平均株価(円)		2,254
付与日における公正な評価単価(円)	54,300	24,742

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
商品評価損	382百万円	326百万円
賞与引当金	692 "	750 "
未払事業税	314 "	568 "
その他	560 "	631 "
計	1,949百万円	2,276百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	259百万円	259百万円
退職給付引当金	263 "	309 "
役員退職慰労引当金	539 "	586 "
ポイント引当金	276 "	293 "
減損損失	2,779 "	2,891 "
減価償却超過額	824 "	910 "
税務上の繰越欠損金	374 "	277 "
資産除去債務	1,245 "	1,374 "
その他	130 "	135 "
小計	6,692百万円	7,038百万円
評価性引当額	1,439百万円	1,428百万円
計	5,253百万円	5,610百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮損	30百万円	30百万円
資産除去債務に対応する資産	549 "	623 "
その他有価証券評価差額金	0 "	303 "
その他	3 "	8 "
計	582百万円	965百万円
繰延税金資産(純額)	4,670百万円	4,644百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.9 "
住民税均等割	1.8 "	1.5 "
留保金課税	0.1 "	0.8 "
評価性引当額の増減	1.3 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8 "	
のれん及び負ののれん償却額	1.3 "	1.0 "
その他	0.0 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	40.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は1.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,054百万円	3,374百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	304 "	321 "
時の経過による調整額	58 "	58 "
見積りの変更による増加額		2 "
資産除去債務の履行による減少額	43 "	38 "
期末残高	3,374百万円	3,718百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ38百万円、7百万円、13百万円及び28百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブライ ダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,249	23,416	14,308	14,617	146,591		146,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	5		29	29	
計	94,252	23,437	14,313	14,617	146,620	29	146,591
セグメント利益	9,982	2,086	1,338	887	14,294	528	13,766
セグメント資産	90,835	36,782	13,024	13,946	154,588	22,190	176,779
その他の項目							
減価償却費	2,099	1,193	1,215	1,037	5,546	346	5,892
のれん償却額	8	231	151	153	544	5	550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,264	1,229	1,566	2,438	8,498	1,099	9,598

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 528百万円には、セグメント間取引消去3,309百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額22,190百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 18,365百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産40,556百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,099百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,929	24,337	15,209	17,112	160,589		160,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	21	7		32	32	
計	103,932	24,359	15,216	17,112	160,621	32	160,589
セグメント利益	11,968	2,917	1,493	1,014	17,395	317	17,078
セグメント資産	98,372	40,265	12,531	16,066	167,236	26,427	193,664
その他の項目							
減価償却費	2,200	1,188	1,374	1,366	6,129	326	6,455
のれん償却額	8	231	151	153	545		545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,369	4,364	1,850	3,505	14,090	2,369	16,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 317百万円には、セグメント間取引消去3,866百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額26,427百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 22,685百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産49,113百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,369百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	466	264	129	168	1,028	24	1,052

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	505		514	119	1,139	24	1,164

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	8	231	151	153	544	5	550
当期末残高	43	231	151	163	589		589

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	1,724				1,724		1,724

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケルー ム運営事業	複合カフェ 運営事業	計		
当期償却額	8	231	151	153	545		545
当期末残高	34			23	58		58

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケルー ム運営事業	複合カフェ 運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	752				752		752

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中林 佑丞			当社取締役	(被所有) 直接0.14		ストックオプションの 権利行使	15		
役員	野口 達巳			当社取締役	(被所有) 直接0.03		ストックオプションの 権利行使	15		

(注) 平成20年6月20日開催の当社第32回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,485.94円	2,698.98円
1株当たり当期純利益金額	167.07円	236.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	235.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,087	9,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,087	9,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,424	41,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)		120
(うち新株予約権(千株))		(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,229千株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,994	111,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	405	79
(うち新株予約権(百万円))	(405)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,589	111,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,670	41,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		3,000	0.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,518	5,696	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	1,423	1,614		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,057	25,361	0.65	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,931	2,941		平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	34,930	38,612		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,086	4,450	4,050	4,150
リース債務	1,309	894	496	240

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	3,374	382	38	3,718

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,459	67,425	112,878	160,589
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,414	3,351	9,967	16,618
四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,022	1,901	5,852	9,832
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.53	45.63	140.57	236.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	48.53	2.90	95.03	96.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,710	6,626
前払費用	99	128
繰延税金資産	74	69
未収入金	734	1,669
関係会社短期貸付金	3,500	7,300
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,660	4,560
その他	8	98
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	14,785	20,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,265	15,638
減価償却累計額	9,818	10,031
建物（純額）	5,447	5,606
構築物	787	750
減価償却累計額	722	694
構築物（純額）	64	56
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	26	30
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	4,121	4,194
減価償却累計額	367	403
工具、器具及び備品（純額）	3,754	3,791
土地	17,148	17,138
リース資産	105	105
減価償却累計額	48	75
リース資産（純額）	57	30
建設仮勘定	44	162
有形固定資産合計	26,525	26,791
無形固定資産		
借地権	3,205	3,205
商標権	1	0
ソフトウェア	167	119
電話加入権	83	83
ソフトウェア仮勘定	895	2,564
無形固定資産合計	4,352	5,972

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741	4,810
関係会社株式	64,335	64,335
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	10,310	10,250
長期前払費用	112	121
差入保証金	619	488
敷金	1,120	1,144
繰延税金資産	1,259	929
その他	468	418
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	82,069	82,601
固定資産合計	112,947	115,365
資産合計	127,733	135,816
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 -	2 3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,650	5,650
リース債務	26	26
未払金	454	684
未払費用	74	74
未払法人税等	32	186
預り金	16	39
前受収益	171	179
賞与引当金	115	106
役員賞与引当金	82	84
流動負債合計	6,624	10,032
固定負債		
長期借入金	23,975	25,325
リース債務	31	5
長期未払金	0	0
退職給付引当金	25	31
役員退職慰労引当金	1,329	1,411
資産除去債務	32	26
長期預り敷金保証金	786	860
その他	20	22
固定負債合計	26,200	27,683
負債合計	32,825	37,715

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
資本剰余金合計	26,100	26,100
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54	54
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	11,452	14,534
利益剰余金合計	50,649	53,731
自己株式	5,532	5,767
株主資本合計	94,499	97,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	674
評価・換算差額等合計	2	674
新株予約権	405	79
純資産合計	94,907	98,101
負債純資産合計	127,733	135,816

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	2,475	2,994
経営管理料	¹ 2,475	¹ 2,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	195	242
給料及び賞与	530	551
賞与引当金繰入額	115	106
役員賞与引当金繰入額	82	84
退職給付費用	22	23
役員退職慰労引当金繰入額	89	90
福利厚生費	160	159
賃借料	256	154
減価償却費	339	349
その他	1,510	1,885
販売費及び一般管理費合計	3,304	3,646
営業損失()	828	652
営業外収益		
受取利息	145	157
受取配当金	¹ 3,603	¹ 5,489
不動産賃貸料	¹ 2,004	¹ 1,950
雑収入	36	67
営業外収益合計	5,790	7,664
営業外費用		
支払利息	238	230
不動産賃貸費用	1,154	1,075
雑損失	93	137
営業外費用合計	1,486	1,442
経常利益	3,475	5,569
特別利益		
固定資産売却益	-	² 7
新株予約権戻入益	241	185
特別利益合計	241	193
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	18	-
固定資産除却損	³ 58	-
減損損失	⁴ 24	⁴ 24
その他	4	0
特別損失合計	105	25
税引前当期純利益	3,611	5,737
法人税、住民税及び事業税	21	163
法人税等調整額	288	31
法人税等合計	309	194
当期純利益	3,301	5,542

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
その他資本剰余金		
当期首残高	2,201	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	326
自己株式の消却	2,201	326
当期変動額合計	2,201	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	28,302	26,100
当期変動額		
自己株式の処分	0	326
自己株式の消却	2,201	326
当期変動額合計	2,201	-
当期末残高	26,100	26,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,234	2,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	50	54
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	54	54
別途積立金		
当期首残高	36,908	36,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,908	36,908

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,978	11,452
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
剰余金の配当	1,280	1,666
自己株式の消却	543	793
当期純利益	3,301	5,542
当期変動額合計	1,473	3,082
当期末残高	11,452	14,534
利益剰余金合計		
当期首残高	49,171	50,649
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,666
自己株式の消却	543	793
当期純利益	3,301	5,542
当期変動額合計	1,478	3,082
当期末残高	50,649	53,731
自己株式		
当期首残高	7,080	5,532
当期変動額		
自己株式の取得	1,197	2,004
自己株式の処分	0	649
自己株式の消却	2,745	1,119
当期変動額合計	1,548	234
当期末残高	5,532	5,767
株主資本合計		
当期首残高	93,675	94,499
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,666
当期純利益	3,301	5,542
自己株式の取得	1,197	2,004
自己株式の処分	0	975
当期変動額合計	824	2,847
当期末残高	94,499	97,347

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	672
当期変動額合計	191	672
当期末残高	2	674
評価・換算差額等合計		
当期首残高	189	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	672
当期変動額合計	191	672
当期末残高	2	674
新株予約権		
当期首残高	655	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	326
当期変動額合計	250	326
当期末残高	405	79
純資産合計		
当期首残高	94,142	94,907
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,666
当期純利益	3,301	5,542
自己株式の取得	1,197	2,004
自己株式の処分	0	975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	346
当期変動額合計	765	3,193
当期末残高	94,907	98,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 子会社株式

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用

しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は15百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた742百万円は、「未収入金」734百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

土地607百万円は、子会社の株式会社AOKIの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されておりま

す。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しておりま

す。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	21,500百万円	22,500百万円
借入実行残高		3,000 "
差引額	21,500百万円	19,500百万円

3 偶発債務

債務保証

次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っておりま

す。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社AOKI	29百万円	2百万円
アニヴェルセル株式会社	4,599 "	4,207 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営管理料	2,475百万円	2,994百万円
受取配当金	3,518 "	5,436 "
不動産賃貸料	1,437 "	1,493 "

2 当事業年度の固定資産売却益の内訳は、建物等です。

3 前事業年度の固定資産除却損の内訳は、建物等です。

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
転貸店舗	建物及びその他	奈良県奈良市

当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物22百万円、その他1百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%から6.3%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
転貸店舗	建物及びその他	名古屋市中区他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市他

当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナス又は契約満了となる転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物14百万円、土地10百万円、その他0百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%から6.0%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,453	1,001	2,500	4,954

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,954	935	1,542	4,347

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の取得 933千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

ストック・オプションの権利行使による減少 542千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	184	165	18

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13	13	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	18	
1年超		
合計	18	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	44	18
リース資産減損勘定の取崩額	1	
減価償却費相当額	37	17
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	43百万円	40百万円
未払事業税	6 "	10 "
その他	23 "	18 "
計	74百万円	69百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	236百万円	236百万円
役員退職慰労引当金	473 "	502 "
子会社株式	990 "	990 "
税務上の繰越欠損金	374 "	277 "
減損損失	640 "	616 "
その他	81 "	86 "
小計	2,796百万円	2,711百万円
評価性引当額	1,506百万円	1,449百万円
計	1,289百万円	1,262百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮損	30百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金		302 "
その他	0 "	0 "
計	30百万円	332百万円
繰延税金資産(純額)	1,259百万円	929百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.4 "
留保金課税	0.3 "	2.3 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	4.0 "	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6 "	
受取配当金	40.0 "	36.2 "
その他	2.5 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	3.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

転貸店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は1.7%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
期首残高		43百万円		32百万円
時の経過による調整額		0 "		0 "
資産除去債務の履行による減少額		11 "		6 "
期末残高		32百万円		26百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,267.87円	2,374.75円
1株当たり当期純利益金額	77.82円	133.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	132.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,301	5,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,301	5,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,424	41,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		120
(うち新株予約権(千株))		(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,229千株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,907	98,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	405	79
(うち新株予約権(百万円))	(405)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,502	98,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,670	41,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)ベストプライダル	11,009	1,540
		エース証券(株)	6,250,000	1,500
		(株)横浜銀行	936,892	510
		(株)八十二銀行	861,100	489
		(株)名古屋銀行	563,594	240
		(株)みずほフィナンシャル グループ	876,010	174
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	625,500	118
		M S & A D インシュアランスグ ループホールディングス(株)	48,132	99
		はるやま商事(株)	141,500	79
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,890	27
		その他4銘柄	27,500	30
計		10,390,127	4,810	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,265	538	165 (14)	15,638	10,031	362	5,606
構築物	787	2	39 (0)	750	694	10	56
車両運搬具	36			36	30	4	5
工具、器具 及び備品	4,121	94	21	4,194	403	56	3,791
土地	17,148		10 (10)	17,138			17,138
リース資産	105			105	75	26	30
建設仮勘定	44	961	843	162			162
有形固定資産計	37,509	1,597	1,080 (24)	38,026	11,234	461	26,791
無形固定資産							
借地権	3,205			3,205			3,205
商標権	54			54	54	0	0
ソフトウェア	1,427	31		1,459	1,339	80	119
電話加入権	83			83			83
ソフトウェア仮勘定	895	1,702	33	2,564			2,564
無形固定資産計	5,666	1,734	33	7,366	1,394	80	5,972
長期前払費用	594	22	1	615	494	12	121

(注) 1. 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物 : 本社 503 百万円

ソフトウェア仮勘定 : グループシステム開発等 1,702 "

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0		1	0
賞与引当金	115	106	115		106
役員賞与引当金	82	84	82		84
役員退職慰労引当金	1,329	90	7		1,411

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	6,609
その他の預金	6
小計	6,615
計	6,626

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
アニヴェルセル㈱	7,300
計	7,300

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)A O K I	57,262
アニヴェルセル㈱	4,428
(株)ヴァリック	2,644
計	64,335

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ヴァリック	8,100
アニヴェルセル㈱	2,150
計	10,250

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	5,875
(株)みずほ銀行	4,500
(株)八十二銀行	3,400
三菱UFJ信託銀行(株)	3,400
(株)りそな銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,950
(株)北陸銀行	1,200
三井住友信託銀行(株)	1,200
(株)名古屋銀行	800
日本生命保険相互会社	500
明治安田生命保険相互会社	500
計	25,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 < AOKI、ORIHICA、アニヴェルセル表参道 > 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディングを除く) < アニヴェルセル各施設、アニヴェルセル表参道 > 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚 < コート・ダジュール、快活CLUB > 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第37期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
	第37期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出
	第37期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状 況報告書		平成24年12月12日、平成25年1月11日、平成25年2月13日、平成25年3月12日、平成25 年4月12日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 正英
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、会社及び連結子会社は会計システムを変更した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 正英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。